

2025 年 11 月 17 日

各 位

会社名 パナソニック ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 楠見 雄規
(コード番号 6752 東証プライム)
問合せ先 経理財務・IR部 部長 長町 佳昌
(TEL. 06-6908-1121)

パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社の株式の譲渡に関する
株式譲渡契約及び株主間契約の締結について

当社は、当社の連結子会社であるパナソニック ハウジングソリューションズ株式会社（以下、「PHS」）の事業に関して YKK 株式会社（以下、「YKK」）と当社が建築資材・住宅設備事業におけるパートナーになることを目的に、本日開催の取締役会において、PHS の株式の 80%を、YKK が今後設立し全株式を保有する中間持株会社（以下、「本持株会社」）に譲渡すること（以下、「本件取引」）に関し、YKK との間で、株式譲渡契約及び株主間契約を締結することを決議しましたので、下記のとおりお知らせします。

本件取引により、2025 年度末までのクロージング予定日（規制当局の承認を含む一般的な契約上の条件等を満たすことを前提とし、以下「クロージング予定日」）をもって、PHS は当社の持分法適用会社となります。

記

1. 本件取引（子会社の異動）の理由

PHS は、パナソニックグループの住宅設備・建材の製造・販売・エンジニアリングを担う事業会社として、国内を中心に快適で安全・安心かつ環境性能に優れたさまざまな製品・ソリューションを提供しています。

今後の建築資材・住宅設備市場では、高度化されていく断熱・開口部を含めた総合的な製品・ソリューションやサプライチェーン全体での競争力強化、戦略的な DX・AI 活用に向けて、規模を伴う継続的な投資が必要となります。当社は、PHS の長期的な成長を図るため、建築資材・住宅設備事業のノウハウと資金リソースを有し、事業ビジョンを共有できるパートナーを PHS とともに検討してきた結果として、YKK を最適なパートナーと判断し、本件取引を決定しました。

本件取引により、PHS と YKK の連結子会社である YKK AP 株式会社（以下、「YKK AP」）を合わせた事業規模は約 1 兆円となり、建築物に要する建材の大部分をカバーする広範な商品群を提供することが可能になります。

なお、当社は、現在グループ経営改革に集中し、構造的・本質的課題を解決して経営基盤を固めることに注力する中で、事業ポートフォリオマネジメントも検討してまいりました。本件取引は、その一環となります。

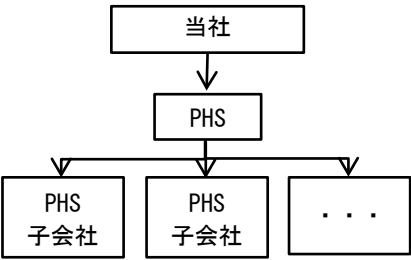
2. 本件取引の方法

当社は、建築資材・住宅設備事業に関して、YKK と共同パートナーとなるため、本件取引に先立ち、本件取引の対象事業である建築資材・住宅設備事業を行っている当社の各連結子会社及び合併会社の事業・資産等を PHS のもとに集約する組織再編を行う（下図<本件取引前(組織再編後)イメージ>参照）予定です。

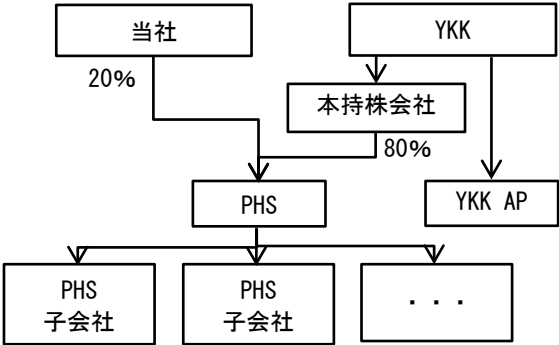
その後、クロージング予定日に当社は PHS の株式の 80%を本持株会社に譲渡します（下図<本件取引後イメージ>参照）。

なお、本件取引後も PHS はその商号及び当社の商標を一定期間使用する予定です。

<本件取引前(組織再編後)イメージ>



<本件取引後イメージ>



3. 異動する子会社（PHS）の概要（2025 年 11 月 17 日現在）

(1)	名 称	パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社		
(2)	所 在 地	大阪府門真市大字門真 1048 番地		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 山田 昌司		
(4)	事 業 内 容	くらしに関わる住宅設備・建材の製造・販売・エンジニアリング		
(5)	資 本 金	5 億円		
(6)	設 立 年 月 日	2021 年 2 月 25 日		
(7)	大株主及び持株比率	パナソニック ホールディングス株式会社 100%		
(8)	当 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	当社は、PHS の議決権の 100%を保有しております。	
		人 的 関 係	当社は、監査役 3 名を派遣しております。	
		取 引 関 係	当社及び当社子会社は、PHS を通じて住宅設備、建材製品を販売しております。また、当社及び当社子会社は、PHS より製造、販売、サービス等を受託しており、PHS に対して土地および建物の賃貸を行っています。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態（単体）			
	決算期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
	純 資 産	5,155 百万円	6,377 百万円	7,392 百万円
	総 資 産	72,731 百万円	71,841 百万円	74,593 百万円
	売 上 高	269,455 百万円	253,654 百万円	267,901 百万円
	営 業 利 益	7,084 百万円	6,248 百万円	5,201 百万円
	経 常 利 益	6,977 百万円	6,049 百万円	5,196 百万円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	4,655 百万円	4,015 百万円	3,424 百万円

4. 株式譲渡の相手先（本持株会社）の概要

株式譲渡の相手先である本持株会社は、今後 YKK が 100%子会社として、クロージング予定日までに、設立する予定です。本日時点では、本持株会社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金等は未定です。なお、当社と本持株会社との間に、資本関係、人的関係および取引関係等は発生しない見込みです。

参考までに、本持株会社の親会社となる YKK の概要は下記の通りです。

（参考）YKK の概要（2025 年 11 月 17 日現在）

(1)	名 称	YKK 株式会社	
(2)	所 在 地	東京都千代田区神田和泉町 1 番地	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松嶋 耕一	
(4)	事 業 内 容	ファスニング・建材・ファスニング加工機械及び建材加工機械等の製造・販売	
(5)	資 本 金	120 億円	
(6)	設 立 年 月 日	1934 年 1 月 1 日	
(7)	純 資 産	4,316 億円 (2025 年 3 月末現在)	
(8)	総 資 産	5,377 億円 (2025 年 3 月末現在)	
(9)	大株主及び持株比率	YKK 恒友会 (従業員持株会) 24.42% (有) 吉田興産 12.54% (株) みずほ銀行 4.96% 吉田忠裕 4.67% (株) 北陸銀行 3.03% 明治安田生命保険相互会社 2.67% 吉田政裕 2.51% 吉川美知子 1.68% 吉田直人 1.66% 田中ゆかり 1.40% (2025 年 3 月末現在)	
(10)	当 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	2 株 （議決権の数：2 個） （議決権所有割合：100%）
(2)	譲 渡 株 式 数	8 株 （議決権の数：8 個）
(3)	譲 渡 価 額	企業価値 2,276 億円に、PHS の純有利子負債及び運転資本に基づく調整等を行い、最終的な譲渡価額を確定いたします。
(4)	異動後の所有株式数	2 株 （議決権の数：2 個） （議決権所有割合：20%）

※ 本日時点の PHS の発行済株式総数は 2 株ですが、クロージング予定日までに 1 株を 5 株にする株式分割を実施する予定です。株式分割を実施した後の上記「(1) 異動前の所有株式数」の状況は、「10 株（議決権の数：10 個）（議決権所有割合：100%）」となります。

6. 日 程

(1) 取締役会決議日	2025年11月17日
(2) 契約締結日	2025年11月17日
(3) 株式譲渡実行日	2025年度末まで(予定)

※ 株式譲渡実行日は、クロージング予定日となります。

7. 今後の見通し

本件取引による2026年3月期以降の連結業績影響は、現時点で約600億円の営業利益(「その他の損益」における利益計上)を見込んでおりますが、精査中のため金額が変動する可能性があり、また、この内、2026年3月期通期の業績影響も精査中です。

2025年10月30日時点の2026年3月期連結業績予想には、本件取引の影響を一部織り込んでおりました。今後、2026年3月期以降の業績影響に重要な変動が生じた場合、及び、2026年3月期連結業績予想に重要な影響が判明した場合には速やかにお知らせします。

なお、本件取引における当社ネット資金※への影響は、現時点で約1,000億円の増加を見込んでおりますが、精査中のため金額が変動する可能性があります。

※ ネット資金とは、「現金及び現金同等物」及び「その他の金融資産」に含まれる定期預金等の合計から、有利子負債のうち「短期負債及び一年以内返済長期負債」、「長期負債」及び「リース負債」(流動負債及び非流動負債)の合計を差し引いて算出するもの。

添付資料:「YKK株式会社とパナソニック ホールディングス株式会社によるパナソニック ハウジングソリューションズ株式会社の株式譲渡契約の締結について」

以 上

(参考) 当社2026年3月期連結業績予想(10月30日時点)及び2025年3月期連結実績(IFRS)
(百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期純利益	(ご参考) 調整後 営業利益
2026年3月期 連結業績予想	7,700,000	320,000	345,000	260,000	470,000
2025年3月期 連結実績	8,458,185	426,490	486,289	366,205	467,223

※1 百万円未満の金額は四捨五入しております。

※2 「調整後営業利益」は、売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

本プレスリリースには、パナソニック ホールディングス株式会社（以下、当社）およびそのグループ会社（以下、当社およびグループ会社を総称して当社グループ）の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社グループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される当社グループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。当社グループは、本書面の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・ 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国等の主要市場の経済情勢の動向、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・ 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動による、外貨建てで取引される製品・サービス等のコストおよび価格への影響
- ・ 金利変動を含む資金調達環境の変化等による資金調達コストの増加および資金調達の制約
- ・ 国内外における現在および将来の政治・社会状況の動向や、貿易・通商規制、開製販に関する規制等の変更による当社グループやサプライチェーンの事業活動への影響
- ・ 気候変動を含む環境問題および責任ある調達活動（人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティ、企業倫理等）に関する法規制・政策の導入・強化または税控除・補助金の廃止・縮小
- ・ 当社グループまたはサプライチェーンのシステムに対する不正アクセスやサイバー攻撃等による顧客情報・機密情報の外部流出、業務停止またはネットワーク接続製品の脆弱性に起因する多大な対策費用負担の発生
- ・ 経営戦略の推進に必要な人材の獲得や、在籍している社員の流出防止の失敗
- ・ 多岐にわたる製品・サービス分野および主要市場の国・地域における競争力維持の成否
- ・ 他企業との提携または企業買収等の成否
- ・ 現在および将来における当社グループの事業再編の成否
- ・ 原材料供給・物流の混乱や価格高騰の発生または長期化
- ・ 企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少
- ・ 将来の市場ニーズに応えるための技術革新の成否またはAI（人工知能）等の新たな技術の利活用遅延
- ・ 当社グループにおけるコンプライアンス違反行為（人権・労働に関するものを含む）の発生や労働安全衛生上の重篤な事故の発生等に起因する費用負担または損失の発生
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵、品質不正行為等による費用負担または損失の発生
- ・ 当社グループが保有する知的財産権に対する侵害や第三者の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 法規制等への違反による行政処分、刑事処分または損害賠償訴訟
- ・ 大規模な自然災害、感染症の世界的流行、テロ・戦争等の発生
- ・ 当社グループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の過度な変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化

**YKK 株式会社とパナソニック ホールディングス株式会社による
パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社の株式譲渡契約の締結について**
～建築資材・住宅設備業界の未来を牽引するリーディングカンパニーへ～

YKK 株式会社(以下、YKK)と、パナソニック ホールディングス株式会社(以下、PHD)は、本日、PHD が 100%の株式を保有するパナソニック ハウジングソリューションズ株式会社(以下、PHS)に関する株式譲渡契約を締結しました。本契約により、YKK グループの建材事業を担う YKK AP 株式会社(以下、YKK AP)と、パナソニックグループの住設機器・建材事業を担う PHS が戦略的パートナーシップを構築し、両社の強みを融合することで、建築資材・住宅設備業界の未来を牽引するリーディングカンパニーを目指します。

1. 本契約締結の内容と関係各社の位置づけ

本契約に基づき、PHD が現在保有する PHS 株式のうち 80%を YKK が設立する中間持株会社を取得します※¹。これにより、PHS は YKK グループの一員となりますが、PHD は引き続き PHS 株式の 20%を保有し、両社が協働して PHS 事業の経営を行う体制となります。また、PHS は、引き続きパナソニックブランドおよび PHS の社名を使用し、PHD が保有する技術・知的財産も中長期的に活用していく予定です。

※1: 本件取引に先立ち、本件取引の対象事業である建築資材・住宅設備事業を行っている PHD の各連結子会社及び合併会社の事業・資産等を PHS のもとに集約します。

2. 本契約締結の背景

国内の新設住宅着工戸数の減少やリフォーム市場の拡大といった事業環境の変化に対応し、持続的な成長を実現するため、YKK AP は事業領域のさらなる拡大と競争力の強化に取り組んでいます。YKK AP は窓・ドア等の開口部を中心に、住宅からビル、エクステリア建材に至るまで幅広い建築資材を提供しており、「Architectural Products で社会を幸せにする会社。」をパーパスとして事業を展開しています。

PHS は、パナソニックグループの住宅設備・建材の製造・販売・エンジニアリングを担う事業会社として、国内を中心に、快適で安全・安心かつ環境性能に優れたさまざまな製品・ソリューションを提供し、[くらしの「ずっと」をつくる。"Green Housing"]を事業スローガンに、持続性のある豊かな社会づくりに取り組んでいます。今後の建築資材・住宅設備市場では、高度化されていく断熱・開口部を含めた総合的な製品・ソリューションやサプライチェーン全体での競争力強化、戦略的なDX・AI活用に向けて、規模を伴う継続的な投資が必要となります。PHD は、PHS の長期的な成長を図るため、同事業のノウハウとリソースを有し、事業ビジョンを共有できるパートナーを PHS とともに検討してきましたが、YKK を最適なパートナーと判断しました。

YKK AP と PHS を合わせた事業規模は約 1 兆円となり、建築物に要する建材の大部分をカバーする広範な商品群を提供することが可能になります。

3. 今後のスケジュール

本株式譲渡契約締結後、2026 年 3 月末に譲渡手続きが完了し、2026 年 4 月より新体制での事業を開始する予定です。本件取引は、関係当局の承認等を含む一般的な契約上の条件等を満たすことを前提とします。

【ご参考】YKK AP と PHS の会社概要

会社名	YKK AP 株式会社	パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社
所在地	東京都千代田区神田和泉町 1 番地	大阪府門真市大字門真 1048 番地
設立	1957 年 7 月	2022 年 4 月※ ²
事業開始	1959 年 11 月（アルミ建材事業を開始）	1958 年 5 月（住宅用雨といを発売）
責任者	魚津 彰（代表取締役社長）	山田 昌司（代表取締役 社長執行役員）
資本金	140 億円	5 億円
事業内容	窓、玄関ドア・引戸、フェンス、カーポートなどの住宅用商品や、高・中・低層ビル用窓・サッシ・ドア・カーテンウォールなどのビル用商品や、アルミ型材などの設計、製造、施工および販売	キッチン、トイレ、バスルーム、洗面、インテリア建材、内装ドア、収納、床材、宅配ボックス、雨とい、樹脂サッシ、外壁、屋根、エレベーター、構造材などの住宅設備・建材の開発、製造、施工および販売
連結売上高	5,616 億円(2025 年 3 月期)	4,795 億円(2025 年 3 月期)
連結従業員数	18,252 名(2025 年 3 月末時点)	10,939 名(2025 年 3 月末時点)
海外事業展開	12 カ国／地域	4 カ国／地域
国内外製造拠点	39 拠点	29 拠点(中国(杭州)拠点、JV 含む)
国内ショールーム	15 拠点(体感ショールーム含む、P-STAGE などは含まない)	74 拠点(「住まいのショールーム」59 拠点、ビジネスユーザー向け 15 拠点)
主な子会社	株式会社 YKK AP 沖縄、株式会社プロス、株式会社イワブチ、株式会社 YKK AP ラクシー、株式会社日東、YKK AP ヘルスケア株式会社、琉球 YKK AP 工業株式会社、YKK AP LANDSCAPE 株式会社など (※海外関係会社 24 社を除く)	パナソニック リビング株式会社、パナソニック住宅設備株式会社、パナソニック内装建材株式会社、パナソニック エレベーター株式会社、パナソニック アーキスケルトンデザイン株式会社、パナソニック AW エンジニアリング株式会社、株式会社エクセルシャノン、ケイミュー株式会社、パナソニック ハウジングソリューションズ杭州有限会社など

※2: 登記上の設立年月日は 2021 年 2 月 25 日です。